

平成22年第1回定例会

予算決算常任委員会

防災農水商工分科会説明資料

◎議案補充説明

- 1 議案第2号「平成22年度三重県一般会計予算」(防災危機管理部関係)
について 1

- 2 議案第53号「平成21年度三重県一般会計補正予算(第13号)」(防災
危機管理部関係) について 17

平成22年3月10日

防災危機管理部

1 「平成22年度三重県一般会計予算」(防災危機管理部関係) について

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

災害対策基本法が制定される契機となった伊勢湾台風の被害から半世紀が経過し、その被害経験や教訓を風化させることなく次世代に伝承していくことが課題となっています。

また、東海地震、東南海・南海地震をはじめ、近年国内外で頻発している内陸直下型地震、気候変動に伴う風水害の増加等による大きな被害が危惧されており、誰もが安心できる災害に強い地域社会を築いていくことが求められています。

これらのことから、平成22年度においては、防災への関心を一層高めるための継続的な啓発とともに、自主防災組織等の活性化を図るなど地域主体の防災活動を推進します。併せて、市町、大学と連携して地域防災力、企業防災力の向上を目指すとともに、災害への対応力を強化するため、衛星系防災行政無線の更新、災害対策本部の機能強化などを行うほか、第3次三重地震対策アクションプログラムの策定を行います。

2 主な重点項目

(1) (一部新) 災害対応力強化事業費【重点事業 暮らし1】

予算額 36,741千円

平成22年度は、第2次三重地震対策アクションプログラム計画期間の最終年度にあたることから、4年間の取組成果を検証するとともに、「三重県の減災目標」を達成するため第3次三重地震対策アクションプログラムの策定を行います。

(2) (一部新) 防災訓練費

予算額 48,252千円

「近畿2府7県危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき、緊急消防援助隊、警察機関、自衛隊、防災関係機関、関係団体、企業等と連携した合同訓練を実施します。

(3) (新) 災害対応体制・企業減災体制構築事業費

予算額 37,407千円

三重大学と連携し、三重県庁における業務継続計画(BCP)の策定、復旧・復興マニュアルの策定など災害対応体制を整備するとともに、三重県企業防災ネットワークの構築、三重県中小企業BCPモデルの作成など企業減災体制の構築をめざします。

(4) (一部新) 防災行政無線整備事業費

予算額 256,250千円

現用の衛星系防災行政無線は、設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発していることから、次世代型衛星系防災行政無線への更新を行うこととし、平成22年度は可搬型地球局の整備を実施します。

また、気象庁の警報・注意報発表対象地域区分の変更に伴う防災通信ネットワーク気象情報システムの整備工事を実施します。

(5) (一部新) 災害対策本部機能強化事業費

予算額 106,155千円

大規模災害発生時に設置する県災害対策本部の機能強化を行うため、講堂棟等の一部改修工事を実施します。併せて、情報収集機能の強化を図るため、映像・通信機器の整備を行います。

(6) いのちを守る減災対策推進事業費【重点事業 暮らし1】

予算額 104,700千円

災害に強い県土づくりを目指し、減災に向けた市町等の積極的な取組を促進するため、市町等が実施する津波対策、孤立対策、避難所耐震化対策及び災害時要援護者対策について支援を行います。

(7) みえの防災活力支援事業費【重点事業 暮らし1】

予算額 47,988千円

防災に関する継続的な啓発を実施するとともに、「みえ風水害対策の日(9月26日)」、「みえ地震対策の日(12月7日)」に関連した啓発イベントを実施します。

また、熊野から新宮にかけて、活断層が存在する可能性を示す地形が発見されていることから、引き続き、活断層の存否及び性質について県の防災上必要な基礎資料を得るため、国や研究機関と連携し、詳細調査を実施します。

(8) (一部新) 地域防災力向上支援プロジェクト事業費

予算額 26,102千円

地域防災力の向上のため、三重大学と連携し、みえ防災コーディネーターの育成、三重県防災教育センター研修、市町等防災講座、避難の心得集の作成などを実施します。

(9) (一部新) 広域防災拠点施設整備事業費【重点事業 暮らし1】

予算額 21,253千円

大規模地震発生時などに迅速かつ的確な対応を実施するため、中勢、東紀州(紀北・紀南)、伊勢志摩に続く広域防災拠点施設として伊賀広域防災拠点施設の整備に着手します。

3 事業の見直し

事業の成果の確認と検証を踏まえ、選択と集中を図るとともに、事業効果をより高めるため、事業内容の見直しを行いました。

	事業本数	事業費
廃止事業	1本	26,931千円
休止事業	0本	— 千円
リフォーム事業	1本	80,612千円
合計	2本	107,543千円

平成22年度当初予算主要事業

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《政策名：災害に強い県土づくりの推進》 〈施策名：(311) 防災対策の推進〉</p> <p>(一部新) 1 災害対応力強化事業【重点事業 暮らし1】 【(31101) 防災体制の整備】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 平成22年度は、第2次三重地震対策アクションプログラム計画期間の最終年度にあたることから、4年間の取組成果を検証するとともに、「三重県の減災目標」を達成するため第3次三重地震対策アクションプログラムの策定を行います。</p> <p>(一部新) 2 防災訓練事業 【(31101) 防災体制の整備】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 「近畿2府7県危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき、緊急消防援助隊、警察機関、自衛隊、防災関係機関、関係団体、企業等と連携した合同訓練を実施します。</p> <p>(新) 3 災害対応体制・企業減災体制構築事業 【(31102) 防災風土の醸成】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 三重大学と連携し、三重県庁における業務継続計画(BCP)の策定、復旧・復興マニュアルの策定など災害対応体制を整備するとともに、三重県企業防災ネットワークの構築、三重県中小企業BCPモデルの作成など企業減災体制の構築をめざします。</p> <p>(一部新) 4 防災行政無線整備事業 【(31103) 防災情報の共有化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 現用の衛星系防災行政無線は、設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発していることから、次世代型衛星系防災行政無線への更新を行うこととし、平成22年度は可搬型地球局の整備を実施します。 また、気象庁の警報・注意報発表対象地域区分の変更に伴う防災通信ネットワーク気象情報システムの整備工事を実施します。</p>	<p>(36,741) 36,741</p> <p>(48,252) 48,252</p> <p>(-) 37,407</p> <p>(250) 256,250</p>

※予算額の()は県費

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>(一部新) 5 災害対策本部機能強化事業</p> <p style="text-align: right;">【(31101) 防災体制の整備】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>大規模災害発生時に設置する県災害対策本部の機能強化を行うため、講堂棟等の一部改修工事を実施します。併せて、情報収集機能の強化を図るため、映像・通信機器の整備を行います。</p>	<p>(5,155)</p> <p>106,155</p>
<p>6 いのちを守る減災対策推進事業【重点事業 暮らし1】</p> <p style="text-align: right;">【(31101) 防災体制の整備】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>災害に強い県土づくりを目指し、減災に向けた市町等の積極的な取組を促進するため、市町等が実施する津波対策、孤立対策、避難所耐震化対策及び災害時要援護者対策について支援を行います。</p>	<p>(104,700)</p> <p>104,700</p>
<p>7 みえの防災活力支援事業【重点事業 暮らし1】</p> <p style="text-align: right;">【(31102) 防災風土の醸成】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>防災に関する継続的な啓発を実施するとともに、「みえ風水害対策の日(9月26日)」、「みえ地震対策の日(12月7日)」に関連した啓発イベントを実施します。</p> <p>また、熊野から新宮にかけて、活断層が存在する可能性を示す地形が発見されていることから、引き続き、国や研究機関と連携し、詳細調査を実施します。</p>	<p>(45,780)</p> <p>47,988</p>
<p>(一部新) 8 地域防災力向上支援プロジェクト事業</p> <p style="text-align: right;">【(31102) 防災風土の醸成】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>地域防災力の向上のため、三重大学と連携し、みえ防災コーディネーターの育成、三重県防災教育センター研修、市町等防災講座、避難の心得集の作成などを実施します。</p>	<p>(-)</p> <p>26,102</p>
<p>(一部新) 9 広域防災拠点施設整備事業【重点事業 暮らし1】</p> <p style="text-align: right;">【(31101) 防災体制の整備】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>大規模地震発生時などに迅速かつ的確な対応を実施するため、中勢、東紀州(紀北・紀南)、伊勢志摩に続く広域防災拠点施設として伊賀広域防災拠点施設の整備に着手します。</p>	<p>(7,917)</p> <p>21,253</p>
<p>10 市町防災力向上事業</p> <p style="text-align: right;">【(31102) 防災風土の醸成】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>市町の防災対策に関する問題点、弱みを把握し、それぞれの市町に見合った具体的なアドバイスや支援を行うことにより、県内のすべての市町において的確な災害対応、住民支援を行っていく体制の構築や市町災害対策本部の機能強化等を図ります。</p>	<p>(18,526)</p> <p>18,587</p>

※予算額の()は県費

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>(一部新) 11 自主防災組織活性化促進事業</p> <p style="text-align: right;">【(31102) 防災風土の醸成】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>自主防災組織の交流会及び地域での図上訓練、避難所運営訓練、避難所生活訓練等の実践的な訓練を実施することにより自主防災組織を活性化させ、地域防災力の向上を目指します。</p>	<p>(7, 502)</p> <p>7, 502</p>
<p>12 防災情報提供プラットフォーム整備事業</p> <p style="text-align: right;">【(31103) 防災情報の共有化】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>気象庁の警報・注意報発表対象地域区分の変更に伴い次世代防災情報提供プラットフォームの整備を行います。</p>	<p>(53, 063)</p> <p>128, 063</p>
<p>《政策名：安全な生活の確保》</p> <p>〈施策名：(325) 感染症対策の推進〉</p>	
<p>(一部新) 1 新型インフルエンザ対策体制整備事業【重点事業 くらし 1 2】</p> <p style="text-align: right;">【(32501) 感染症危機管理体制の確保】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費)</p> <p>平成21年度に実施した社会影響調査を基にして実働訓練と連携した全庁的な社会対応訓練を行います。また、訓練の実施だけに終わらないように、セミナーと連携した一体的な取組を行います。</p>	<p>(1, 240)</p> <p>1, 240</p>
<p>《政策名：安心を支える医療・福祉の推進》</p> <p>〈施策名：(341) 医療体制の整備〉</p>	
<p>(一部新) 1 救急救命活動向上事業</p> <p style="text-align: right;">【(34103) 救急・へき地医療体制の整備】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>消防法の一部改正に伴う「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」の策定及び運用などを行います。</p> <p>また、県内の救急救命率の向上を図るため、救急隊員への各種講習を実施します。</p>	<p>(8, 014)</p> <p>21, 132</p>
<p>《行政運営の取組》</p> <p>〈施策名：(610) みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営〉</p>	
<p>1 危機管理推進事業</p> <p style="text-align: right;">【(61002) 危機管理の推進】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費)</p> <p>危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう階層別の職員研修や室長危機管理研修などを行います。</p>	<p>(3, 115)</p> <p>7, 331</p>

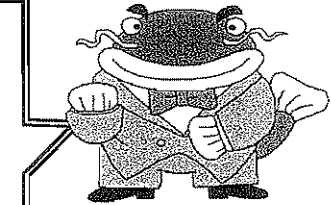
※予算額の()は県費

地震対策室

059-224-2184

H22年度当初予算額10,233千円

「減災」に重点を置いた行動計画、「第2次三重地震対策アクションプログラム」を平成19年7月に策定し、全庁的な体制で総合的な地震対策に取り組んできましたが、平成22年度で計画期間が終了するため、新たな行動計画、「第3次三重地震対策アクションプログラム」を策定します。



第2次三重地震対策 アクションプログラム

第3次三重地震対策 アクションプログラム

『三重県の減災目標(平成26年度まで)』
(死者数) 約4,800人⇒約2,400人
(経済的被害額) 約3兆円⇒約1.6兆円

計画期間

平成19年度～平成22年度

施策目標

「防災風土の醸成」
「被害の軽減(減災)」
「応急体制の確立」

「三重県の減災目標」

平成26年度までに、東海・東南海・南海の同時発生時の死者数、経済的被害額を半減させる

これまでの取組の
具体的な進捗や成果

新たな知見・課題

計画期間

平成23年度～平成26年度

施策目標・取組の設定

第2次アクションプログラムの点検・評価や新たな知見・課題を踏まえ設定

「三重県の減災目標」

平成26年度までの目標達成にむけた取組の展開

(一部新) 防災訓練費

平成22年度当初予算額 48,252千円

防災対策室

059-224-2189

「平成22年度近畿府県合同防災訓練」および 「平成22年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練」

災害対策基本法、消防組織法、三重県地域防災計画および「近畿2府7県危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき、県内および近畿府県等の防災関係機関、関係団体、企業ならびに地域住民参加のもと総合防災訓練を実施し災害時における防災関係機関相互の連携を深め、広域的な防災体制の充実強化を図るとともに、住民参加による自助・共助意識の醸成など県民の防災意識の高揚を図ることを目的とします。

平成22年10月30日(土)

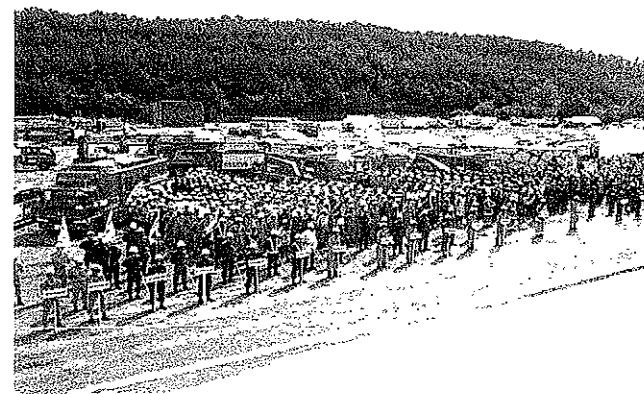
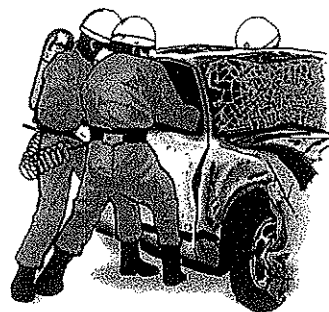
・緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練(1部訓練)

平成22年10月31日(日)

・近畿2府7県合同防災訓練

・緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練(2部訓練)

・三重県総合防災訓練



訓練参加機関:約180機関、参加県隊:三重県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県
訓練想定:東海・東南海・南海地震を震源とするM8.7の海溝型地震が発生、津市で震度6強を観測

実施場所

中勢北部サイエンスシティ、メッセウイング・みえ、伊勢湾ヘリポート

主催:消防庁、三重県、三重県消防長会

(新)災害対応体制・企業減災体制構築事業

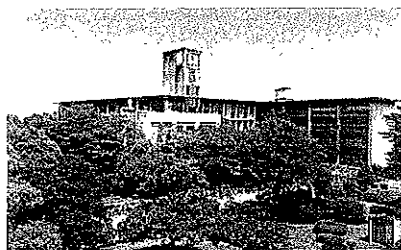
H22年度当初予算額 37,407千円

地震対策室

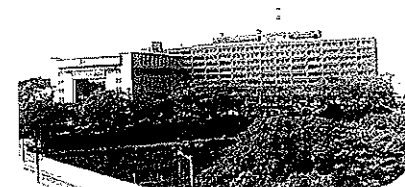
059-224-2185

三重大学と連携し、三重県庁における業務継続計画(BCP)を策定するなど災害対応体制を整備するとともに、三重県企業防災ネットワークの構築を行うなど、企業減災体制の構築を目指します。

三重大学



連携



企業防災力の向上

- ・三重県企業防災ネットワークの構築
- ・三重県中小企業BCPモデルの作成
- ・企業防災力診断
- ・地域別企業向け研修会(県内5地域)
- ・防災対策優良事例集の作成

事業の継続

生命の安全確保

地域貢献

地域との共生

復旧・復興

二次災害の防止



三重県業務継続計画(BCP)の作成

災害時に優先して遂行すべき業務を選定し、限られた資源の効率的な活用策を検討することで行政の業務継続体制を構築します。

三重県復旧・復興マニュアルの作成

県民生活の安定と生活再建を図ると共に地域産業を早期に復旧させるため、行動計画を作成し、行政の役割分担を明確化します。

(新) 衛星系防災行政無線更新事業

(防災行政無線整備事業の一部)

H22年度当初予算額 236,250千円

防災対策室
059-224-2157

現用の衛星系システムは、設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発している。

災害対策に求められる情報が多様化・大容量化し、現行システムでは迅速・的確な対応が難しくなっていることから、機能の高度化が必要である。

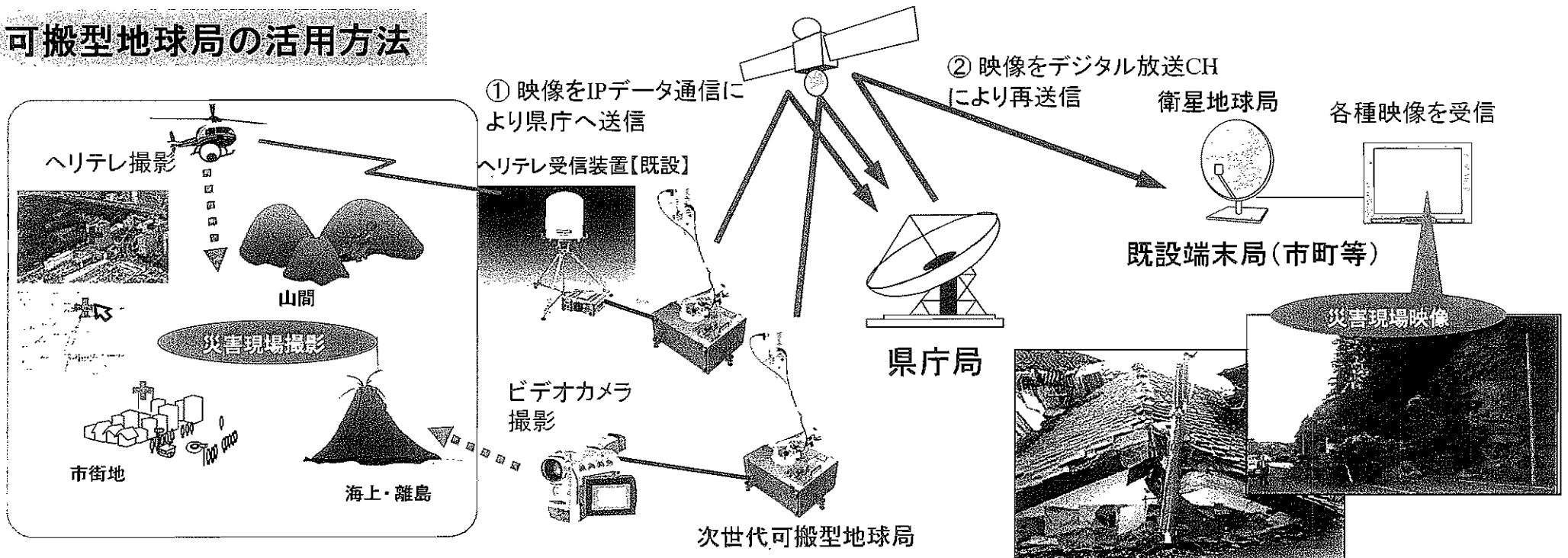
衛星系システムを利用して県内市町等に全国瞬時警報システム(J-ALERT)が順次導入されつつあり、衛星系システムの安定運用が求められている。

衛星系防災行政無線更新事業

平成21年度 基本・実施設計
平成22年度 次世代可搬型地球局整備

15消防本部に次世代可搬型地球局を先行整備し、県全域での災害現場情報の収集等に活用するとともに、既存システム故障時のバックアップ設備としても活用する。

可搬型地球局の活用方法



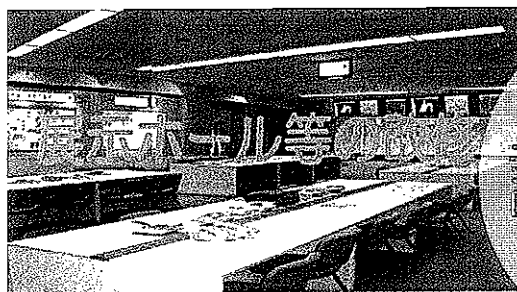
※地上無線・携帯電話のエリア外や、災害時の公衆通信網規制時の電話・FAX連絡用としても活用可能。

(一部新) 災害対策本部機能強化事業

H22年度当初予算額 106,155千円

既存の設備機能を有効活用し、映像・音声の共有など
災害対策本部機能の拡充を行います。

防災対策室
059-224-2157



議事堂棟

プレゼンルーム



防災危機管理部との情報連携

災害対策本部機能

県は情報収集要員を各市町に
派遣し、情報収集を行う

県民
センター

連絡用
無線機の購入

議事堂棟・県民ホールの活用
映像、音声設備を拡充し、
情報の共有

行政棟

県民ホールを
記者会見場に利用



講堂棟

映像・音声設備の拡充

防災危機管理部
統制室

庁舎地上デジタル放送設備から
映像・音声を庁舎内テレビへ放送

いのちを守る減災対策推進事業～減災目標の達成に向けて～

H22年度当初予算額 104,700千円

地震対策室
059-224-2184

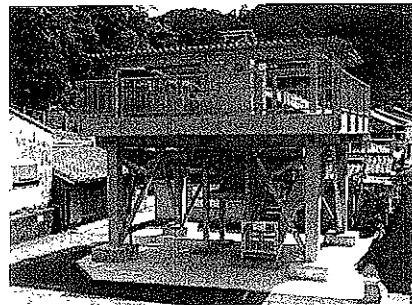
県では、「平成26年度までに、東海・東南海・南海地震同時発生時の死者数、経済的被害額を半減させる」との減災目標を定め、その目標達成に向けて取り組んでいます。

減災に向けた市町等の積極的な取組を促進するため、市町等が実施する津波対策・孤立対策・避難所耐震化対策・災害時要援護者対策について、緊急地震対策促進事業（補助金）で支援します。



津波対策促進事業（50,000千円）

津波避難ステーションや避難ビル外付け階段、避難路及び避難誘導標識の整備などの津波対策を支援します。



紀北町白浦地区津波避難ステーション

孤立対策促進事業（14,500千円）

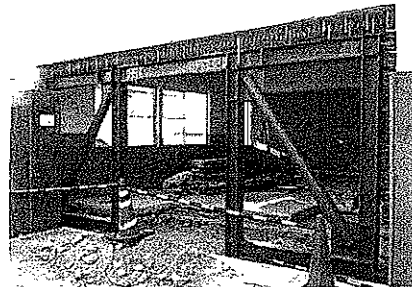
衛星携帯電話等の通信手段確保や自家発電機等の資機材整備に加え、ヘリポート整備などの孤立対策を支援します。



孤立地区住民避難の様子

避難所耐震化対策促進事業（16,000千円）

自治会所有等、他の補助制度が適用されない避難所の耐震診断・補強などの耐震化対策を支援します。



鈴鹿市庄野集会所耐震化工事

災害時要援護者対策促進事業（24,200千円）

避難所バリアフリー化や資機材整備に加え、緊急地震速報設置や耐震シェルターの設置等の災害時要援護者対策を支援します。



耐震シェルター

みえの防災活力支援事業

H22年度当初予算額 47,988千円

防災対策室
地震対策室
059-224-2189・2184

東海地震、東南海・南海地震、内陸直下型地震発生の切迫性



自助の取組(住宅の耐震化、家具の固定、非常持出袋の準備等)

台風や集中豪雨等による被害が全国的に頻発

共助の取組(地域での防災訓練、災害時要援護者対策等)

正しい防災知識の普及

マスコミ活用等啓発事業(25,000千円)

- 防災啓発番組をテレビ・ラジオ・ケーブルテレビで放送
- 印刷物、新聞広告による防災情報の発信

防災意識の高揚

「みえ風水害対策の日」関連事業(4,561千円)

- 伊勢湾台風が襲来した9月26日の「みえ風水害対策の日」を中心に、防災イベントを実施
- シンポジウムの開催や防災用品の展示会など

熊野ー新宮における活断層調査事業(9,187千円)

- 熊野から新宮にかけて見出された活断層の可能性を示す地形に関して、その性状を明らかにするため基礎調査を平成21年度に引き続き実施

「みえ地震対策の日」関連事業(7,132千円)

- 昭和東南海地震が発生した12月7日の「みえ地震対策の日」を中心に、防災イベントを実施
- シンポジウムの開催や県内各地で自主的な防災活動を行っている団体の表彰など

自助・共助・公助による地域防災力の向上

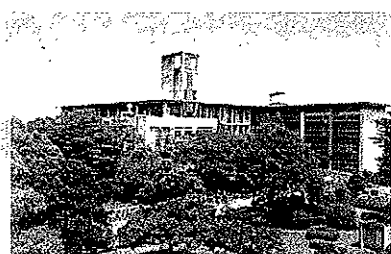
(一部新)地域防災力向上支援プロジェクト事業

H22年度当初予算額 26,102千円

地震対策室
059-224-2185

三重大学の知的資源を活用し、防災に関する人材育成事業、地域防災ネットワークの育成、支援等の地域貢献事業を実施し、自助・共助の取組を促進します。

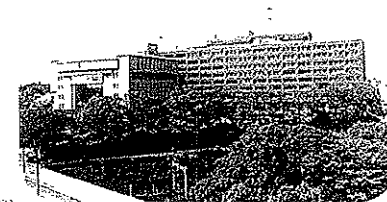
三重大学



連携

- ・みえ防災コーディネーター育成、フォローアップ研修
- ・三重県防災教育センター研修
- ・市町等防災講座
- ・防災ネットワーク育成、支援
- ・市町防災力診断
- ・避難の心得集の作成

三重県
Mie Prefecture



地域再生計画

安心安全な防災まちづくり
「美し国おこし三重」

【三重県による事業】

第2次三重地震対策アクションプログラム

地震津波啓発広報

各種調査研究

地域防災教育センター研修

自主防災組織交流会

市町防災力向上アドバイザー派遣

市町図上訓練の企画・立案・実施の支援

【三重大学との連携による事業】

地域防災力向上支援プロジェクト

企業防災力向上支援プロジェクト

美し国おこし・三重さきもり塾

防災意識啓発

市町防災力向上

地域への高度な人材の供給、ネットワーク

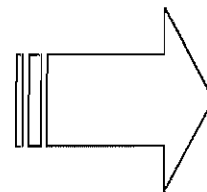
多様な主体での活動

- ・県民
- ・大学
- ・市町
- ・企業
- ・自主防災組織
- ・NPO
- ・「美し国おこし・三重」のパートナーグループ

減災・防災活動の実行

地域再生の成果

- ・耐震化の推進
- ・津波避難対策の充実
- ・事業継続体制の整備
- ・地域づくり・まちづくり
- ・減災・防災文化の醸成
- ・「自助」「共助」の取組の活性化
- ・県民意識の向上



減災目標の達成

(平成26年度までに東海・東南海・南海地震の同時発生時の死者数、経済的被害額を半減させる)

(一部新) 広域防災拠点施設整備事業

平成22年度 当初予算額 21,253千円

防災対策室
059-224-2189

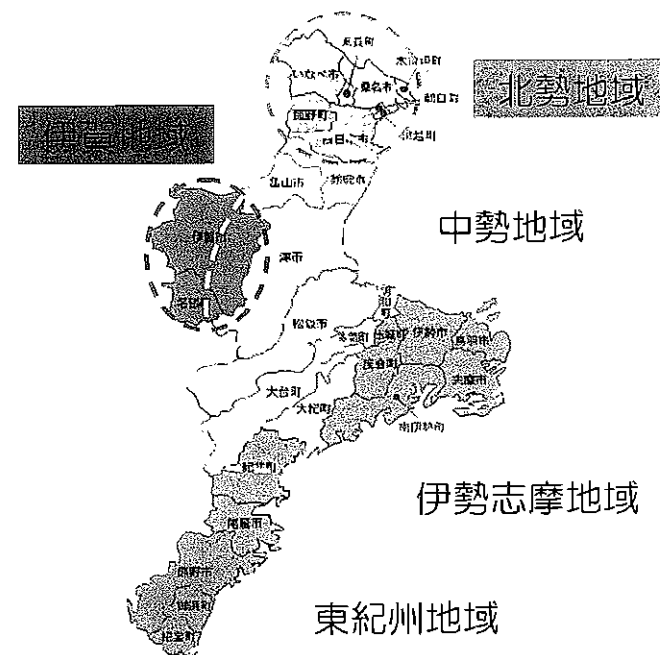
●事業の目的

広域的な災害が発生した場合、災害応急対策活動を迅速かつ的確に実施するために、広域的な活動拠点を平常時確保しておく必要があることから、県内の5地域（北勢、中勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州）ごとに防災拠点を整備しています。中勢拠点（平成13年度完成）、東紀州拠点（平成19年度完成）、伊勢志摩拠点（平成21年度完成）は整備が完了し、平成22年度からは引き続き伊賀拠点を整備します。

●広域防災拠点の機能

機能		概要
災害時	空輸機能	被災地域外から被災地域内への救援物資及び要員の輸送、被災地域内から被災地域外への重傷患者の搬送等のためのヘリポート
	物資集配機能	物資の荷捌き・一時保管・トラックヤードなど
	応援要員等受入機能	応援要員等を受け入れ、一時的な滞在のためのスペースを提供するとともに、被災地への搬送支援など
	情報通信機能	災害対策活動に必要な情報の収集・発信するための情報通信設備（防災行政無線）
平常時	連絡・調整・決定機能	現地災害対策本部の運営に必要な会議室など
	保管機能	応急復旧用資機材等を備蓄するための保管施設
	教育・訓練・啓発機能	市町や防災関係機関、自主防災組織等の訓練や研修、県民に対する防災啓発を実施

●整備状況



拠点の名称	整備状況
北勢拠点	未整備
中勢拠点	平成13年度完成
伊勢志摩拠点	平成21年度完成
伊賀拠点	平成22年度着手
東紀州拠点	平成19年度完成

●平成22年度事業

地形測量及び拠点施設詳細設計(H23~24年度舗装工事、建物改築等)



平成22年度当初予算について

1 施策毎の予算状況

施策・基本事業名	平成21年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) / (A)
3 1 1 防災対策の推進	(929, 967) 1, 973, 492	(912, 087) 1, 619, 528	98. 1% 82. 1%
31101 防災体制の整備	(448, 699) 1, 309, 496	(461, 300) 587, 732	102. 8% 44. 9%
31102 防災風土の醸成	(74, 787) 94, 704	(71, 808) 137, 586	96. 0% 145. 3%
31103 防災情報の共有化	(270, 749) 330, 773	(268, 044) 650, 747	99. 0% 196. 7%
31107 消防力向上の支援	(170, 312) 170, 758	(146, 263) 156, 709	85. 9% 91. 8%
31108 高圧ガス等の保安の確保	(△34, 580) 67, 761	(△35, 328) 86, 754	102. 2% 128. 0%
3 2 5 感染症対策の推進	— —	(1, 240) 1, 240	皆増 皆増
32501 感染症危機管理体制の確保	— —	(1, 240) 1, 240	皆増 皆増
3 4 1 医療体制の整備	(17, 731) 17, 731	(18, 063) 31, 181	101. 9% 175. 9%
34103 救急・へき地医療体制の整備	(17, 731) 17, 731	(18, 063) 31, 181	101. 9% 175. 9%
6 1 0 みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営	(3, 856) 3, 856	(3, 115) 7, 331	80. 8% 190. 1%
61002 危機管理の推進	(3, 856) 3, 856	(3, 115) 7, 331	80. 8% 190. 1%
人件費	(468, 155) 468, 155	(465, 124) 465, 124	99. 4% 99. 4%
その他	(400) 400	(400) 400	100. 0% 100. 0%
防災危機管理部 計	(1, 420, 109) 2, 463, 634	(1, 400, 029) 2, 124, 804	98. 6% 86. 2%

事業の見直し

〔廃止事業〕

施策番号	事業名	平成21年度当初予算額 A	平成22年度当初予算額 B	差引 B-A	説明
311	自然災害に備える減災対策緊急雇用創出事業費	26,931	0	△26,931	避難所・孤立地区調査及びデジタルハザード地図作成など所期の事業目的を達成するため終了する。

〔リフォーム事業〕

施策番号	事業名	平成21年度当初予算額 A	平成22年度当初予算額 B	差引 B-A	説明
311	災害対応力強化事業費 (旧消防施設等整備費補助金) (旧消防広域化推進事業費)	117,353	36,741	△80,612	平成22年度は、第2次三重地震対策アクションプログラム計画期間の最終年度にあたることから、4年間の取組成果を検証するとともに、「三重県の減災目標」を達成するため第3次みえ地震対策アクションプログラムの策定を行う。 また、消防力の強化による住民サービスの向上のため、「消防施設等整備費補助金」及び「消防広域化推進事業費」を統合し消防広域化を推進する。

2 「平成21年度三重県一般会計補正予算(第13号)」(防災危機管理部関係)について

防災危機管理部の補正額は1億2,543万8千円の減額で、その内訳及び主要項目は次の表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	現計予算額	補正額	補正後予算額
第1款 総務費	3,089,392	△ 125,438	2,963,954
第2項 企画費	6,977	△ 1,725	5,252
第8項 防災費	3,082,415	△ 123,713	2,958,702

〔主要項目一覧〕

(上段()は県費、単位：千円)

事業目	現計予算額	補正額	補正後予算額	補正の概要
防災対策費				
災害対応力強化事業費	(9,818) 224,155	(-) △ 41,321	(9,818) 182,834	計測震度計更新工事費の減
災害対策本部機能強化事業費	(26,922) 167,936	(△5,951) △ 14,523	(20,971) 153,413	太陽光照明設備設置工事費及び防災服購入費などの減
防災拠点施設整備事業費				
広域防災拠点施設整備事業費	(18,180) 291,793	(△4,383) △ 34,016	(13,797) 257,777	備蓄倉庫建築工事費及び装備品購入費などの減